

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川産業振興センター				
設立年月日	昭和28年8月12日	代表者名	理事長 中島 正信		
所在地	横浜市中区尾上町5丁目80番地	電話番号	045-633-5000		
基本財産等	300,000,000 円	県出資額	300,000,000 円	県出資率	100.0 %

## 2 法人運営における現状の課題

- 中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進  
○支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

## 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の( )内に目標を、上段に実績を記載してください。

## 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
1	ワンストップ総合支援	件	24,286 ( 18,250 )	24,504 ( 18,500 )	( 18,750 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症関連の相談が増加し、目標を上回る件数となった。相談内容では、コロナ関連の各種給付金や補助金、助成金のほか、資金繰り対応といった金融に関する相談が前年度比約3倍と大幅に増加した。また下請取引に絡む法律に関する相談も同約3割増となった。				KIPの総合支援や地域支援機関等との緊密な連携により、様々な経営課題の解決に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ企業の売上回復・向上等に対し、具体的な解決策を提案するなどの支援を実施していく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
2	販路開拓支援	件	5,425 ( 5,700 )	2,930 ( 5,750 )	( 5,800 )	( )	( )	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症の影響で、リアルでの商談会の開催が難しい中、オンラインによる商談会を実施したが、サプライチェーンの停滞などにより、発注企業の生産活動が低調だったことなどから、商談会等の商談件数が減少した。				オンライン商談に不慣れな中小企業、小規模企業のリモート営業力の強化を支援し、新型コロナウイルス感染症収束後も新たな営業ツールとして、オンライン機器などを活用できるよう、中長期的な視点に立って販路支援を実施していく。			
	備考							

商談件数は目標未達となったが、企業ニーズに対応してきめ細かなマッチングに努めるとともに商談時間を長くする等の改善に努めた結果、成約率は前年度同様、約3割となるなど、精度の高いマッチング支援が出来た。

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
3	創業・イノベーションの促進	名	434 ( 160 )	725 ( 170 )	( 180 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	KIP主催セミナーや地域支援機関と連携した「創業セミナー」等でKIPの創業支援施策を広く周知し、創業機運の醸成に努めたことで、参加者数の増加に繋がり目標達成となった。				地域支援機関との連携を更に強化するとともに、KIPの事業実現サポーターによる伴走型支援を積極的にPRすることで、KIPの創業支援施策への参加を呼びかけていく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
4	円滑な事業承継の促進	件	18,468 ( 13,500 )	28,332 ( 22,000 )	( 30,500 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	事業承継ネットワーク構成機関（119団体）による取組の結果、単年度の事業承継診断件数は、9,864件増（単年度目標:8,500件増）と、目標を達成した。				2018年度に策定され、3年間の実施目標を立てていた「神奈川県事業承継支援戦略」が2020年度で終了となったため、2021年度は新たな支援戦略のもと、地域ネットワーク構築・運営への支援、専門家派遣による課題解決支援、支援者や専門家向けセミナー、事業者向けセミナーの開催等に重点的に取り組んでいく。			
	備考							

#### 【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
1	貸室賃貸料収入の維持	千円	158,675 ( 150,000 )	166,098 ( 150,000 )	( 150,000 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	今期においては、新型コロナウイルス対策関連業務で、国・県の利用が増加したことなどにより、貸室賃貸料収入は目標を上回った。				今後は、中長期的に安定して収入を得られるよう、新型コロナウイルス対策関連業務での利用など、短期的な利用ではない、新たな入居者の確保を目指して行きたい。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホール 利用料収益の向上	千円	46,026 ( 49,000 )	25,245 ( 50,000 )	( 51,000 )	( )	( )	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	緊急事態宣言発出に伴い、令和2年4月～5月まで会議室の貸出を停止していた期間があることや、新型コロナウイルスまん延に伴いセミナー等の需要減退から貸会議室等の利用が低下したため目標未達となった。				会議室を安心して利用いただけるよう、徹底したコロナ対策の実施をPRすることや、新たなニーズであるWeb会議に対応したサービスの提供などにより、目標の達成を目指したい。			
	備考							

#### 4 取組実績等についての総括（法人）

##### 【県民サービスの向上】

4項目の内3項目で目標達成となった。新型コロナウイルスの影響による生産活動の低下や発注企業の業績悪化による発注量の減少により、「販路開拓支援」については目標未達となった。今後、発注量を確保するために、発注開拓を行う専門員を増員して新規発注企業の開拓に取り組むことや、中小企業・小規模企業が新たな営業ツールとしてオンライン商談を活用していけるよう、販路支援を実施していく。オンライン形式による商談会の実施などにより、きめ細やかなマッチングに努めた結果、成約率は前年と同様約3割をキープすることができた。

##### 【収支健全化に向けた経営改善】

2項目の内1項目で目標達成となった。「貸室賃貸料収入」や「貸会議室・多目的ホール利用料収入」のいずれも新型コロナウイルスによる影響を受けている状況ではあるが、「貸室賃貸料収入」については、新型コロナウイルス対策関連業務で、国や県の利用が増加したことにより、目標達成となった。今後は、特に当財団の収益事業として売上比率の高い「貸室賃貸料収入」の確保について、公益目的事業への影響も大きいため、安定的な収入を図るために、老朽化したビル設備の更新や長期修繕計画に則った改修工事等を着実に進めていき、顧客満足度の向上に努める。

#### 5 取組実績等についての総括（所管課）

##### 【県民サービスの向上】

4項目の内3項目で目標を達成している。目標が未達となった「販路開拓支援」は新型コロナウイルス感染症の影響で、リアルでの商談会の開催が難しかったことや発注企業の生産活動が低調だったことが原因と考えられる。令和3年度は、リアルとオンライン商談の相乗効果やオンライン商談に不慣れな中小企業へのよりきめ細かな支援等によって目標を達成できることを期待する。

##### 【収支健全化に向けた経営改善】

目標が未達となった「貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上」については、新型コロナウイルス感染症の影響が原因であり、やむを得なかったものとする。従来の需要に加え、オンライン会議やオンラインセミナー等、新たな需要にも対応することによって、目標を達成できることを期待する。